

今週のトピック解説

大和ハウス工業が新潟工場を閉鎖 生産体制の効率化を進める

大和ハウス工業が、住宅の鉄骨やパネルなどを生産する新潟工場（新潟県上越市）を2026年3月末で閉鎖すると決めた。同工場で担っていた一部生産は国内の他3工場に移管する。

国内9工場の1つである新潟工場の生産を25年12月末に終了し、26年3月末で閉鎖する。同工場は1977年に稼働を開始、以来、主に戸建住宅や賃貸住宅の鉄骨部材やパネルを生産してきた。稼働開始から約50年が経過し、建物の老朽化で修繕費がかさむこと、国内生産体制の効率化を図る狙いから、このたび閉鎖が決まった。閉鎖後は、一部の生産を竜ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）、栃木二宮工場（栃木県真岡市）、三重工場（三重県菰野市）へ移管する。110人の社員のうち、同社社員19人は他工場へ異動や配置転換および再就職を支援する。その他のグループ会社、協力会社従業員に対しても、再就職など極力支援をする方針だ。跡地の活用方法は現段階では未定だ。

「建築の工業化」を企業理念として1955年に創業した同社は、1965年に日本初のプレハブ住宅量産専門工場である奈良工場の稼働を開始した。その後も全国に工場を広げ、高度経済成長期における建築需要への対応や住宅産業の発展に貢献してきた。しかし、近年は国内住宅市場の縮小の中で、工場の生産性を維持するのが難しくなっている状況だ。同社は、2017年に堺工場（堺市）を閉鎖し、生産を奈良工場（奈良市）へ移管するなど生産拠点の集約を図っており、今回の新潟工場閉鎖もその一環である。一方で、原点である奈良工場を20年に建て替え、次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズ スマート ファクトリー）」として再稼働。工場全体のDX化、省エネ化を進めると同時に、工場・事務所などの建設を検討している法人顧客向けのショールームとしても活用するなど新たな取り組みも行っている。

同社の24年度決算は、売上高5兆4348億1900万円（前期比4.5%増）、営業利益5462億円7900万円（同24.1%増）の増収増益で、そのうち戸建住宅事業は売上高1兆1445億500万円



26年3月末の閉鎖が決まった大和ハウス工業の新潟工場

（同20.3%増）、営業利益698億2600万円（同98.6%増）。この業績を支えているのは海外部門であり、売上高の約5割、営業利益の約8割を占める。また、事業の多角化も進んでいる。こうした状況の中でも、大友浩嗣社長は「我々は社名に『ハウス』とある通り、国内住宅事業が会社の芯の部分であるのは変わらない」と話す。国内戸建住宅事業のテコ入れを進め、約2年前から強化する分譲住宅事業は、販売棟数を23年度の1760棟から24年度の2257棟へ伸ばすなど好調だ。ただ、土地価格の高騰などにより利益率が低いのが課題となっている。グループ全体での土地取得の強みを活かしながら、ブランド力を押し出し、エリアのマーケットに合った分譲住宅開発を進める。一方、請負住宅事業では、25年7月から断熱等級6を標準化し差別化を進める。24年度は請負で2810棟、分譲とあわせ計5067棟を販売し、25年度は請負3000棟、分譲2500棟の計5500棟を計画し、販売強化に努めている。生産体制にも手を入れ、現在約2割にとどまる国内住宅事業の利益率を高めていく狙いだ。

住宅着工減少の中で、大量生産を前提に運営してきた工場をいかに維持していくかは、大手住宅メーカー共通の課題といえる。今回の大和ハウス工業の新潟工場閉鎖が、今後どのような影響を及ぼすのか。岐路を迎える日本の住産業は、生産体制の変化も求められている。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などにに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

今週の主なニュース

8|29



9|4

- ・国土交通省 木材利用の促進に「建築基準法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定
- ・ジェクトワン AIを活用した新しい空き家流通プラットフォームの開発を進める
- ・YKK AP ドイツの窓・カーテンウォールメーカーを連結子会社化
- ・アキレス 発泡プラスチック系断熱材で国内初めてSuMPO EPDを取得
- ・日本板硝子 ポーランドに建築用ガラスコーティング設備を新設
- ・大東建託 首都圏の賃貸住宅で防災備蓄サービスを展開